

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係		2746
	地域支援係	内線	2739
	災害対策係		2744

大規模地震への備えの充実強化

1 事業費 57,500 (前年度 30,000)

【財源内訳】

一般財源 57,500

【主な用途】

補助金 30,000 (市町村補助金)

委託料 20,465 (業務委託等)

備品購入費 5,893 (資機材購入)

2 背景・事業目的

大規模地震への備えを強化するため、平成28年熊本地震の検証結果を踏まえた内陸型地震による被害想定の見直し等を実施するとともに、大規模災害時の受援体制の強化に向けた県広域防災拠点における資機材の充実、市町村による地震防災対策の強化に向けた孤立集落対策や津波対策に対する支援の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 内陸型地震及び南海トラフ地震の被害想定調査事業費(19,200千円)

内陸型地震の震度分布解析結果に基づく被害想定調査及び津波浸水想定調査結果に基づく南海トラフ地震の被害想定の見直しを実施する。

新 (2) 広域物資輸送拠点施設等整備事業費 (8,300千円)

大規模災害時に物資輸送拠点となる、県広域防災拠点における物資の仕分けや積み下ろしに必要な資機材（フォークリフト、ハンドリフト等）を整備する。

(3) 南海トラフ等地震対策推進事業費補助金 (30,000千円)

市町村が実施する地震防災対策に対し助成する。

- ・道の駅における防災機能強化（発電機、テント、寝袋等の整備）
- ・孤立集落対策（【新規】通信設備の整備、ヘリ離着陸場の整備）
- ・津波対策（【新規】避難施設等の整備）

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2744

新 大規模災害時における被災市町村への支援体制の強化

1 事業費	1,700 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 1,700	委託料 1,625 (業務委託)
		報償費 48
		旅費 27

2 背景・事業目的

大規模災害時、被災市町村は、被害情報の収集や人命救助に関する支援要請、避難所の開設・運営など、膨大かつ、多様な災害対応を遅滞なく行わなければならないため、被災市町村への支援体制の強化を図る。

3 事業概要

災害マネジメント支援職員派遣制度構築事業費(1,700千円)

市町村の災害対策全般をサポートする「災害マネジメント支援職員」を県職員の中から養成するとともに、被災市町村へ派遣する仕組みを構築する。

○災害マネジメント支援職員養成研修の実施

大規模災害時の指揮統制や災害対策本部運営の進め方、救援部隊の災害派遣要請に係る手続きなど、被災市町村の支援に必要な専門的知見を習得するための研修を実施する。

○派遣運用マニュアルの作成

災害対策全般の進捗管理や、災害のフェーズに応じた災害対応の進め方に係る助言など、派遣先の被災市町村で実施する支援内容を整理したマニュアルを作成する。

○受入れガイドラインの作成

派遣要請から受入れまでの手順や、被災市町村における指揮命令系統での位置づけなど、支援職員を受け入れる市町村の対応を整理したガイドラインを作成する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2739

新 女性目線によるきめ細かな避難所環境整備の促進

- 1 事業費 10,000 (前年度 0)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 10,000 | 補助金 10,000 |

2 背景・事業目的

平成28年熊本地震において、避難所運営に女性目線でのきめ細かな配慮が必要であるとの考えから、多くの女性職員を派遣したところ、洋式トイレや更衣室、授乳室、オムツ替えスペースの設置など、妊産婦や高齢者、障がい者、子どもなどの要配慮者対策の必要性が明らかとなった。

こうした課題を踏まえ、県では平成29年3月に「避難所運営ガイドライン」を改訂し、市町村に対しガイドラインに沿った避難所運営マニュアルの整備を促している。今後は、要配慮者の避難所生活の環境改善に向けた資機材等の整備を支援し、市町村における要配慮者対策の更なる充実を図る。

3 事業概要

避難所環境整備事業費補助金（10,000千円）

災害時において要配慮者の避難所生活の改善に資するため、市町村が行う資機材等の整備に対し助成する。

- 事業主体：市町村
- 補助率：1／2
- 上限額：500千円
- 補助対象経費：要配慮者の避難生活に必要となる資機材等の購入に係る経費

(例) 洋式トイレ、段ボールベッド、
エアーマット、車いす、
簡易テント・パーテーション（更衣室や授乳室、オムツ替えスペース等に活用）

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費 防災対策費		

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

消防団員確保対策の強化

1 事業費	61,443 (前年度 58,893)
	【財源内訳】
	一般財源 61,443
	【主な使途】
	補助金 40,600
	報償費 16,400
	需用費等 4,443

2 背景・事業目的

人口減少・少子高齢社会を迎え、消防団員は全国的にも減少傾向にある一方、大規模化・複雑多様化する災害に対し、地域防災の要である消防団が果たす役割の重要性は益々増していることから、消防団への加入促進に向けた取組みを強化し、更なる消防団員の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) 消防団員雇用貢献企業報奨金交付事業費 (16,400 千円)

過疎地域の消防団員数が前年度より純増した企業等に対し、純増者数に応じた報奨金を交付する。

交付条件：過疎地域の消防団員である従業員数が前年度より純増していること
市町村が認定する消防団協力事業所であること
消防団活動に配慮した規定を整備していること
交付単価：純増した従業員1人につき100千円

(2) 消防団加入促進事業費補助金 (35,600 千円)

消防団員を確保するための勧誘活動を展開している消防団に対し、団員の純増数や入替数に応じた活動支援金を交付する。

(3) 女性消防団員充実強化事業費補助金 (5,000 千円)

女性が扱いやすい軽自動車や軽可搬ポンプの整備など、市町村が実施する女性消防団員が活躍しやすい環境整備等に助成する。

(4) 消防団員確保促進事業費 (4,443 千円)

消防団水防団応援事業所制度における登録店舗の拡充に向けた働きかけや団員カードの配付等を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費
消防関係団体指導費
一般指導諸費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	予防保安係	内線	2473

消防職員の現場対応力の更なる強化

1 事業費	34,000 (前年度 72,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債 25,500	備品購入費 26,202	
	一般財源 8,500	工事請負費 7,798	

2 背景・事業目的

近年の災害や事故の大規模化・複雑多様化に対応するため、消防職員には、より高度な消火・救助活動が求められている。

一方、火災件数の減少傾向とあいまって現場での対応力低下が懸念されていることから、平成29年度に実際の火災現場を再現し実践的な訓練が行える施設を整備したが、現場対応力の更なる向上を図るため、新たな訓練施設を整備する。

3 事業概要

教育訓練用施設整備費（34,000千円）

市街地火災を想定した実践的な消火・救助訓練を行うため、消防学校敷地内に街区訓練施設を新たに整備する。

○街区訓練施設

移動可能な複数のユニットハウス（共同住宅、二階建等）を整備し、これらを実際の街並みを模した街区にセットすることで、多種多様な建物構造・立地条件下での実践的な消火・救助訓練を行うことができる施設。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○消防学校費	教養訓練費	